



議会だより わどまり



左の三次元コードをスマートフォン
などで読み取ると、町議会のホーム
ページにリンクします。



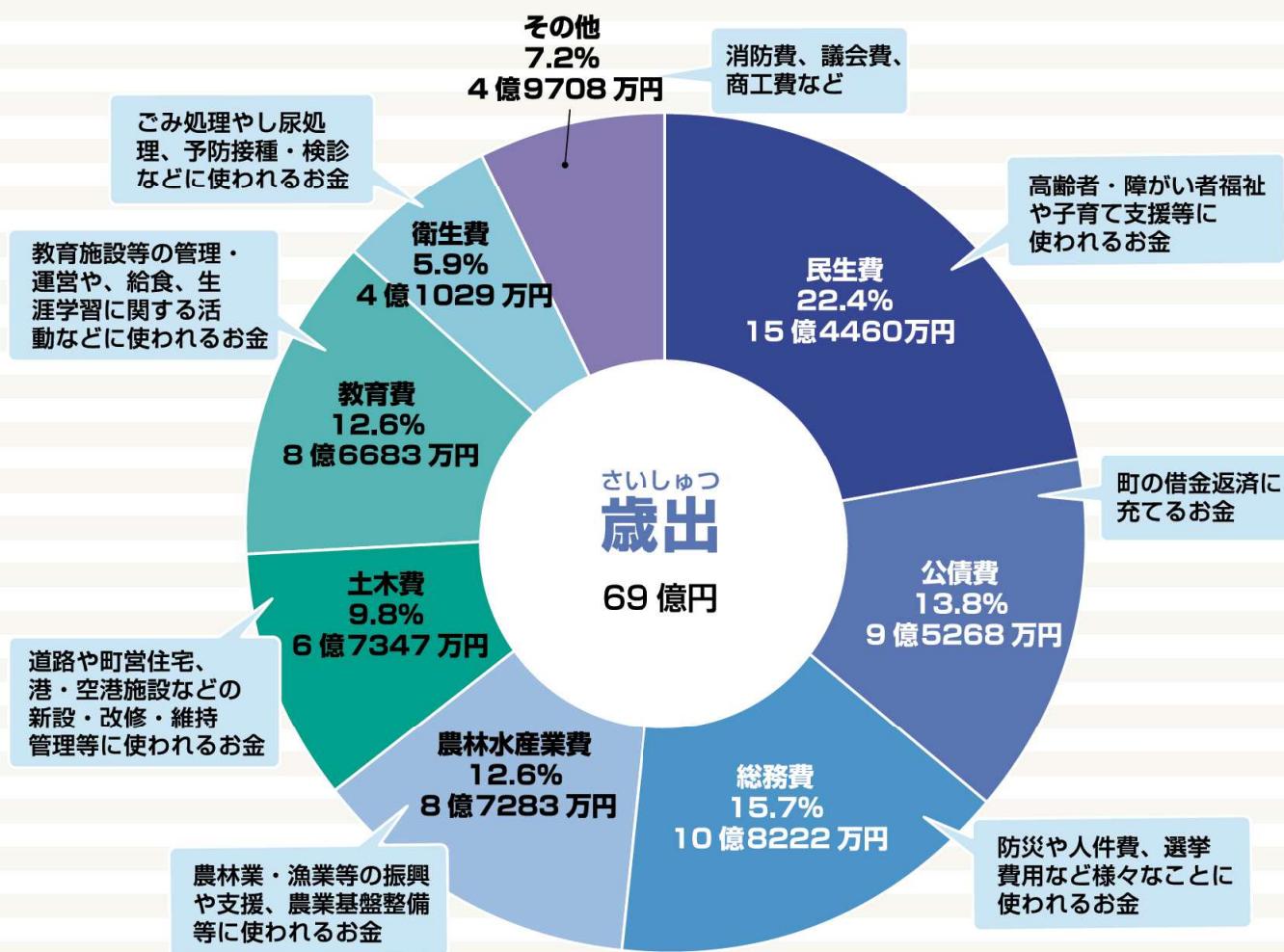
CONTENTS

令和6年度 当初予算	2P
令和6年度 重点新規事業	4P
こんなことが決まりました	5P
7名の議員が町政を問う	6P
所管事務調査報告	13P
編集後記	14P

予 算 編 成

令和6年
第1回 定例会
3月5日▶15日

一般会計（歳出・歳入） 69億円【前年度対比 5.5億円 増額】



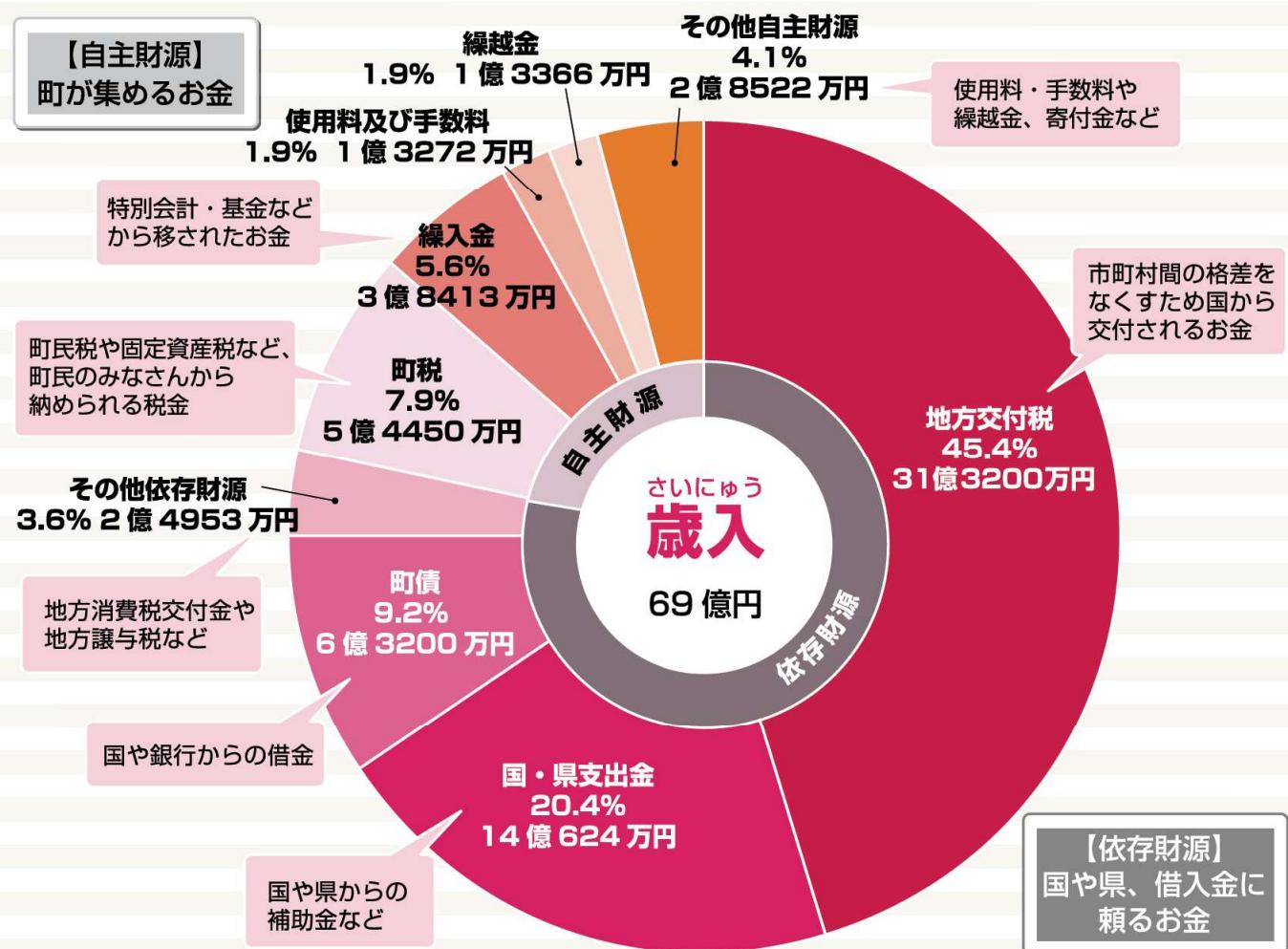
令和6年度特別会計等予算額（下水道事業・水道事業会計の資本的事業は除く）

項目	今年度	前年度比
国民健康保険特別会計	10億8988万円	863万円 減
介護保険特別会計	8億9801万円	5886万円 減
後期高齢者医療特別会計	1億792万円	986万円 増
奨学資金特別会計	690万円	36万円 減
下水道事業会計（収益的事業）	3億9930万円	1277万円 減
水道事業会計（収益的事業）	2億1187万円	1516万円 増



令和6年度 当初

第6次総合振興計画の推進 和泊町ゼロカーボンシティの実現



一般会計予算の推移

R6 年度	69 億 0000 万円
R5 年度	63 億 5000 万円
R4 年度	63 億 0000 万円
R3 年度	63 億 4898 万円
R2 年度	61 億 9525 万円
H31 年度 (R1 年度)	64 億 4055 万円
H30 年度	68 億 9730 万円

令和6年度 重点新規事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名	担当課	事業費
1	こども園環境整備事業 ●0歳児、1・2歳児クラス、ほっとステーション用空気清浄機購入費用。	こども未来課	2,310
2	高齢者等ハンドル型電動車椅子助成事業 ●高齢者等の移動手段確保のため、ハンドル型電動車椅子（シニアカー）の購入及び、バッテリー交換費用の一部助成を行う。	保健福祉課	2,000
3	「歩み編さん執筆者」による郷土講話学習事業 ●地質・魚類・考古学・世之主の分野において、各学校等で授業・講演を開催する。	教育委員会	783
4	和泊町電子申請推進事業 ●町民の利便性向上のため、電子申請システムを導入する。	企画課	938
5	デジタル専門人材派遣 ●デジタル専門人材を派遣することにより、本町のDXを推進する。	企画課	10,992
6	全庁業務量調査およびBPR研修 ●職員が抱えている業務量の調査を行い、効果的なシステムの導入や適正な人員配置により、町民サービスの向上を図る。	総務課	5,423
7	庶務管理システム導入 ●現在利用している庶務事務システムを更新更新し、業務の効率化及び職員の勤務態勢の見直しを図り、風通しの良い職場環境をつくることで、町民の福祉向上に努める。	総務課	6,688
事業費合計			29,134

賛成反対がわかった案件

議案第1号 和泊町課設置条例の一部を改正する条例の制定について（賛成9 反対2）

〈反対討論〉 島田浩樹議員	市民支援課を2つに分けただけと捉えられる可能性がある。課を設置するのであれば、教育委員会・保健福祉課・町民支援課・子供に関わる政策をワンフロアにまとめるなど、具体的な取り組みが必要。従来業務に課長を置くと、財政的な負担もある。
〈賛成討論〉 川畑宏一議員	出生数や人口の減少が著しく、子供を産み育てやすい支援体制や環境づくりは喫緊の課題。国に「こども家庭庁」県に「子ども政策局」が新設され、様々なメニューが提示されても、従来の組織では積極的な施策推進が難しいことは明らか。まずは体制強化が必須である。

議案第15号 令和5年度和泊町一般会計補正予算(第10号)の議決について（賛成8 反対3）

〈反対討論〉 島田浩樹議員	総合交流施設建設事業費に関しては、当初予算を組んで減額。繰り越して当初予算を執行せず減額。非常に補正予算の組み方が横暴なのかと思う。補正予算は安易に組まないとなっており、調査をするのであれば当初予算の方でしっかりと調査して計上すべきである。
〈賛成討論〉 中田隆洋議員	今後、総合交流施設を作るのであれば、安全な場所なのか、災害に耐える地盤なのかを判断するために、地質調査は必要であったと考える。

議案第21号 令和6年度和泊町一般会計予算の議決について（賛成9 反対2）

〈反対討論〉 島田浩樹議員	脱炭素推進事業費のPPA事業で電気代削減が17年間で1,000万円。九州電力の出力制限があると電気代削減に影響があり、費用対効果がわからない。知名町の取り組みを見て、運用経費、自家消費率を見極めて、本町の取り組みに活かすべきである。
〈賛成討論〉 児玉実隆議員	これまで特別委員会等で説明を聞く中で、町民のためということならそれを反対する意見はないと考えている。執行部の方で進めてもらいたい。

■令和6年 第1回 定例会(3月5日～15日)

議案等番号	件名	議員名（議席番号順）													議事結果
		山口 明香	島田 浩樹	森 富隆	川畠 宏一	池田 正一	喜井 和夫	児玉 実隆	東 弘明	中田 隆洋	山下 幸秀	桂 弘一	永野 利則		
承1	専決処分の承認を求めるについて (令和5年度和泊町一般会計補正予算 第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承2	専決処分の承認を求めるについて (令和5年度和泊町一般会計補正予算 第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議1	和泊町課設置条例の一部を改正する条例の制定について	◇	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	－	原案可決
議2	和泊町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議3	和泊町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議4	和泊町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議5	和泊町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議6	和泊町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議7	和泊町給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議8	和泊町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議9	和泊町社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議10	和泊町公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議11	和泊町歴史観光交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議12	和泊町立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議13	和泊町歴史文化管理センターの設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議14	和泊町過疎地域持続的発展計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議15	令和5年度和泊町一般会計補正予算 (第10号)の議決について	◇	◆	◆	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	－	原案可決
議16	令和5年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議17	令和5年度和泊町介護保険特別会計補正予算 (第3号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議18	令和5年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議19	令和5年度和泊町下水道事業会計補正予算 (第4号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議20	令和5年度和泊町水道事業会計補正予算 (第2号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議21	令和6年度和泊町一般会計予算の議決について	◇	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	－	原案可決
議22	令和6年度和泊町国民健康保険特別会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議23	令和6年度和泊町介護保険特別会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議24	令和6年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議25	令和6年度和泊町奨学資金特別会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議26	令和6年度和泊町下水道事業会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議27	令和6年度和泊町水道事業会計予算の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議員派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議会運営委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	各常任委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	脱炭素先行地域事業調査特別委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※永野利則議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

附帯意見(予算審査特別委員会)

○脱炭素推進事業費において、EVバスサブスクを予定しているが、費用対効果が見られないと判断した時は、リースから備品購入費へ予算の組み替えをしていただきたい。

○総合交流施設建設事業費において、建設場所が決定した上で、雑木林伐採業務の予算執行をしていただきたい。

ココが聞きたい 一般質問 町政を問う!!

令和6年第1回
議会定例会

ひがし ひろあき
・東 弘明 議員

教育現場の環境整備を P6

やまぐち あすか
・山口 明日香 議員

思いきった
子育て支援政策を P7

かわばた こういち
・川畑 宏一 議員

組織力を高め
住民福祉の増進を P8

なかだ たかひろ
・中田 隆洋 議員

子供たちの
未来へ向けて P9

しまだ ひろき
・島田 浩樹 議員

町民福祉向上の
予算編成を P10

いけだ しょういち
・池田 正一 議員

町民に楽しみ安全安心を
届けよう P11

かつら ひろかず
・桂 弘一 議員

文化財を大切に P12

一般質問とは？？

議員が町の行財政全般について、事務・予算等の執行状況や、今後の考え方・方針を聞き、疑問点を質すこと。



教育現場の環境整備を



ひがし ひろあき
東 弘明 議員

教育施設

問 学校トイレを洋式トイレに取り替えることはでき
 ないのか。

答 放課後児童クラブが利用している図工室の冷房設備の進捗は。

は、多目的トイレの設置を行う計画。学校施設の利用は、高齢者や多くの町民の利用もあることから洋式化の検討をしていく。

農業政策

畑かん施設の埋設型スプリンクラーの進捗状況

は。また受益者負担についての考えは。

答 畑地かんがい整備事業の面積は、令和4年度末で要整備量1705haに対して整備済量が1255ha、整備率は73.6%、うち移動式スプリンクラー

は、埋設型スプリンクラーを推進している。

問 防風堤への植栽計画は。また、今後の対策は。

はなく、植栽については、保安林としての指定を受ける必要がある。平成16年に県に付し要望を行つたが、防風堤上部の幅が20メートル以上でな

い点、登記等の用地調整ができる点、登記等の用地調整ができる点、登記等の用地調整ができる点から、事業要望を取り下げた。

答 現在、小中学校ともに約半数が洋式化されている。今後の計画として、学校施設が避難所指定されていることから、多目的トイレが設置されていない学校に対して

答 内城小学校の図工室に、試験的にスポットクリーラーを設置した結果、一定の効果があつた。令和6年度に向けては、国頭小学校及び大城小学校の図工室にも設置する方向で準備を進めている。

答 87%、埋設型スプリンクラー13%となつていて。現在の実施地区においては、埋設型スプリンクラーを推進している。

については、約1割の受益者が場内の末端散水器具施設

負担で導入することができ、推進していく。

問 防風堤への植栽計画は。また、今後の対策は。

はなく、植栽については、保

安林としての指定を受ける必

要がある。平成16年に県に付

し要望を行つたが、防風堤上

部の幅が20メートル以上でな

い点、登記等の用地調整がで

きていらない点、防風堤として

の効果が期待されない点か

ら、事業要望を取り下げた。

思ひつた子育て支援政策を



やまぐち あすか
山口 明日香 議員

保育士の採用が決定しており、更に、保育士1名及び調理員3名の会計年度職員の募集を行っている。

子育て支援
問 令和6年度の各こども園・保育園・幼稚園の園児数、職員の労働環境・人員確保の状況は。

答

わどまり保育園96名、大城こども園34名、内城こども園25名、国頭こども園38名受け入れ予定。保育士等の職員配置は国が示す配置基準を基に、現場の実情にあつた人員配置を考慮し、人員確保は令和6年度は新たに1名の保育士の採用が決定しており、更に、保育士1名及び調

和泊幼稚園の園児数は、令和6年2月現在12名の入園受付を行っている。年々和泊幼稚園の入園者数は減少しており、学級編制が難しい状況、令和7年度から和泊幼稚園の入園を停止し、休園する方針を示した。

産前産後の支援
問 産前産後の支援のニーズの把握は。

答

産前では母子手帳交付時のアンケートや両親学級の聞き取り、産後では乳児



教育行政
問 各小・中学校の統廃合の考えは。

答

令和6年度の4小学校の合計予定児童数は3557人、2中学校の合計予定生徒数は171人となつており、1小学校1中学校に統合したとしても、1学年2クラス以上の学級編制はできない状況。児童生徒数は、徐々に減少する傾向が続いている。2・3年のうちに小・中学校とも統廃合を検討する必要があると想定される。



全戸訪問や各種健診・教室など全ての時期において、対面や電話での相談にて把握するよう努めている。

ドクターへり
問 患者やその家族の意思を尊重し、沖縄県の医療機関へ搬送できないか。

答

和泊町から島外へ搬送されることはなっている。奄美

ドクターへりは、奄美地域内の医療機関で対応が困難と判断した患者については、県本土医療機関または沖縄県内の医療機関へ搬送することとなつてている。



組織力を高め住民福祉の増進を



川畠 こういち
宏一 議員

住民サービスの向上

問 職員の意欲を引き出し資質や生産性のさらなる向上を図るため、昇級試験の導入や人事評価制度の見直しは。

答

人事評価制度とは、すべての職員が「目指すべき職員像」「求められる能力・知識」を備えるよう、仕事の成果や職務遂行能力及び取り組み姿勢を的確に把握しながら人材育成を推進し、組織を活性化させるための制度。平成28年に人事評価の手引きを受け、将来を見据えた取り組み策定、令和5年度からは人材育成支援システムを導入し人

公共施設整備

問 財政運営のため、長期的にビジョンに基づくマスター・プランの策定は。

答

「公共施設等総合管理計画」では40年間で延床面積30%削減が目標。想定を上回る人口減少に伴い必要な機能や規模の変化が予想され、また、急速な技術革新によりコスト低減や長寿命化も期待でき、中期的な計画期間において刻々と変化する社会情勢を反映させることが最も効率的と考える。目標達成に向け、将来を見据えた取り組みを推進していく。

事評価を行つてある。今後は、県の取り組みを参考に独自の指導要領を作成し、若手の人材育成を図つていく。

※市町村マスター・プラン

住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫のもとに住民の意見を反映し、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき「まち」の姿を定めるもの。



出典：みんなで進めるまちづくりの話-国土交通省 (mlit.go.jp)

過去の提案事項の進捗状況

問 財政運営の基本指針策定は。

答

本町の財政状況は、実質公債費比率が16.4%と

も35.5%とワースト3位であり、健全化は進んでいるものの予断はできない状況。全職員がこれを認識し取り組みを継続・加速化することが必要。令和7年度からの第3期財政健全化集中対策期間の設定にあたり、具体的数値目標等を示し持続可能な財政運営のための基本指針を定めたい。

遠征受入体制の充実は。

問

宿泊や飲食等を手配するコーディネーターの設置は、関係機関や事業所との協議が必要。研修センター利用拡大は、宿泊事業者にも配慮しながら運営協議会で検討する。沖縄との交流促進については、企画課と連携し新奄振法の交付金を活用したバス借上げや宿泊助成など独自の支援策を検討する。

子供たちの未来へ向けて



なかだ 中田 たかひろ 隆洋 議員

施政方針と当初予算編成

問 町の発展に向けた具体的な戦略は。

答 「和泊町ゼロカーボンシティ」の実現に向け脱炭素事業の更なる理解促進や事業推進。こどもに特化した新たな課を設置し、子育てを切れ目なく支援できるよう環境づくりに積極的に取り組む。また農林水産業の振興、少子高齢化に対応した住民福祉の向上、海洋療法施設・学校教育関連施設等の改修や長寿命化及び総合交流施設の計画検討と町内の経済再生に向けた施策の推進。税金の徴収やふくらまち構築のための税金の確保対策にも力を入れる。

普通建設事業費を積み上げ、歳入の見込額から差引き、一般政策経費の枠を設ける。次に、各課（局）へ寄せられた町民からの要望や懸案事項、若い職員の柔軟な発想による新たな施策をシーリングの対象外として、約5000万円を予算化。ゆりのふるさと基金活用事業とともに、町民の声を反映させた。次に、全庁的に一般政策経費の要求を前年度と比較して100%の範囲内となるように指示し、各課（局）においてシーリングの範囲内で優先順位を決め当初予算編成を行つた。

問 予算の優先順位と町民の声の反映は。

答 まず、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）と

入確保対策にも力を入れる。歳入確保対策にも力を入れる。

教育振興

読書活動の充実は。

問 各学校で学年毎の「読書指導全体計画」を作成し、様々な方法で児童生徒の読書意欲の充実を図つている。

答 各学校で学年毎の「読書指導全体計画」を作成しており、一人一人の特性に合わせた教育活動を展開している。



令和5年度の全国学力・学習状況調査の国語の平均正答率は、小学校で全国平均より約10ポイント高く、中学校ではほぼ全国平均並みの結果となつた。また、読解力の定着の指標となる「読むこと」の正答率も同様の傾向が表れている。このようなことから、本町の児童生徒の文章読解力は向上してきていると考える。



特別支援教育と学びの多様性は。

問 本町では43名の児童生徒が特別支援学級に在籍している。

答 本町では43名の児童生徒が特別支援学級に在籍している。

町民福祉向上の予算編成を



しまだ ひろき
島田 浩樹 議員

新年度予算編成・施策方針

令和6年度の予算編成方針と特色は。

答 「第6次総合振興計画」

の推進と「和泊町ゼロカーボンシティ」の実現に向け脱炭素事業の更なる理解促進や事業推進に積極的に取り組む。

特色として、歳入面では脱炭素推進事業に伴う国庫支出金の増額、普通建設事業費や学校関連施設整備事業に係る町債の増額、歳出面では会計年度任用職員の期末・勤勉手当の見直し等による人件費の増額、少子高齢化の影響によ

会において脱炭素先行地域づくり事業について説明。その後、令和4年2月21日に第1回の脱炭素先行地域計画提案書を提出している。

れ、町民福祉向上に寄与できるものと考えている。

脱炭素先行地域事業は町民にも影響する事業だ

が、共同提案者として提出する前にパブリックコメントの実施や議会に説明をしなかったのか。

答 町民に影響する事業だが、脱炭素先行地域の要

件においてパブリックコメントの必要性は規定されておらず、緊急性が高かったこと、専門家や関係者の意見を事前に収集していたこと等の事由により省略した経緯。

当時の担当課長及び担当者が出席し、令和4年1月7日の全員協議会において再生可能エネルギーに関する説明、令和4年2月10日の全員協議

る扶助費の増額及び脱炭素関連事業費や学校関連施設整備事業に伴う普通建設事業費の増額。

取り組みで、町民福祉向上にどのように寄与する

が、公共施設への再エネ・省

エネの導入、公用車のEV化など、再エネ等の地域資源を活用することで、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上が図られる。

答 工業の導入、公用車のEV化など、「行政運営の効率化

」「財政基盤の強化」の3つの分野について進捗管理を実施し、実効性のある行財政改革となるよう取り組んでいる。

九州電力送配電及び地域エネルギー会社、その他関係機関とエネルギーマネジメント等の体制を構築することで、再エネ導入の上で課題や制約

の多い本島における最大限の再エネ活用の仕組みが整備できると考えている。

将来的には、町民の方が経済的に再エネを導入できる施

第8次和泊町行財政改革大綱

計画の最終年度にあたる

が、進捗状況及び実施計

画の数値化は。

令和2年度から令和6年

度を計画期間とし、重点

取組事項は「町民サービスの向上」「行政運営の効率化

」「財政基盤の強化」の3つの

分野について進捗管理を実施し、実効性のある行財政改革となるよう取り組んでいる。

現時点では各課において、個別計画における数値目標の見

直しと実績報告を行い21項目について数値化を実施。



町民に楽しみ安全安心を届けよう



いけだ しょういち
池田 正一 議員

重点新規事業

問 令和4年度から始めた「もうのほうらしゃプロジェクト」の予算執行率及びプロジェクトの取り組み状況と効果は。

答 令和4年度には、電動アシスト自転車を対象として購入助成を行い、購入促進のため試乗用自転車を購入して事業PRを行うなど、購入台数50台に対し30万2千円の助成で補助金の予算執行率は31%であった。

令和5年度は、前年度継続で購入助成を行っており、購入台数5台に対し15万円の助

成で予算執行率16%、新規事業でレンタサイクル事業者支援として行っている購入補助が2事業者で51万8千円の助成で予算執行率58%、同じく新規事業でレンタサイクル利用促進商品券配布事業が11枚配布で予算執行率39%となっている。

事業効果については、購入助成により町内における自転車利用者の増加はあるものと考える。また、商品券事業や令和4年度末より採用した地域おこし協力隊の活動もあり、観光者をはじめとする島外者へのPR効果が出てるものと考

成で予算執行率16%、新規事業でレンタサイクル事業者支援として行っている購入補助が2事業者で51万8千円の助成で予算執行率58%、同じく新規事業でレンタサイクル利用促進商品券配布事業が11枚配布で予算執行率39%となっている。



製糖工場での死亡事故

問 工場もしくは開発組合か

ら、事故報告と今後の対応策等の報告は。

答 事故発生直後に、開発組合事務局担当者から報告があつた。その後、開発組合にて臨時理事会が開催され、事故報告及び今後の対応策についての報告及び説明があつた。

事故報告及び今後の対応策についての報告及び説明があつた。

答 事故発生直後に、開発組合事務局担当者から報告があつた。その後、開発組合にて臨時理事会が開催され、事故報告及び今後の対応策についての報告及び説明があつた。

自衛隊と米軍の共同訓練

問 訓練の目的等の報告は。

答 離島防衛を想定し、水陸両作戦や指揮訓練等で日本海の対処力向上や連携強化を図るものであり、本町では笠石海岸において、偵察用のボートを用いて着上陸訓練・操舵訓練を行うとの報告があつた。

答 離島防衛を想定し、水陸両作戦や指揮訓練等で日本海の対処力向上や連携強化を図るものであり、本町では笠石海岸において、偵察用のボートを用いて着上陸訓練・操舵訓練を行うとの報告があつた。

答 離島防衛を想定し、水陸両作戦や指揮訓練等で日本海の対処力向上や連携強化を図るものであり、本町では笠石海岸において、偵察用のボートを用いて着上陸訓練・操舵訓練を行うとの報告があつた。

答 昨今の情勢を勘案して、常に最悪の事態を想定しておく必要があり、町民の皆様が安心して生活していただけるように、今後の抑制力や導している。

答 昨今の情勢を勘案して、常に最悪の事態を想定しておく必要があり、町民の皆様が安心して生活していただけるように、今後の抑制力や

対処力を一層強化すべく行う訓練についても、早急に対応するように指導している。



文 化 財 を 大 切 に



かつら ひろかず
桂 弘一 議員

文化財の調査・保護・活用

「沖永良部島の墓跡群」

調査の進捗状況は。

答

田指して、知名町教育委員会と連携して調査を実施し、平成30年度には、両町そ

れぞれで第1次調査報告書を刊行した。

令和元年度からは、両町共に第2次調査を開始し、発掘・測量調査と並行して、外部有識者会議である調査検討委員会を重ねている。また、令和5年10月23日に文化庁が、文化財保護法第109条に基づき「史跡に指定する価

値を有する埋蔵文化財」の第1期リストを公表し、鹿児島県においては与論町の「与論城跡」と、和泊・知名両町の「沖永良部島の古墓群」の2件がリストに登載された。

問 **世之主の城跡の崩落が随所に見られ、早急な調査が必要と思われるが、計画はあるのか。**

答 近年、大量の雨が降った後に、法面や斜面等の滑落が確認されている。

世之主の城跡の概要を把握するため、令和3年度に文化庁国庫補助事業を活用し、空中レーザー測量による地形測量図の作成を行った。また、令和4年度には、昇降階段取付工事に伴い、昇降階段周辺において、工事前の試掘確認調査を実施した。その結果、城跡が使われていた当時のも

のと考えられる遺構や遺物包含層の存在を確認している。

事完了後、安全基準確認の為に使用前自己確認を行い九州経済産業局へ届出を行う。その後、九州電力送配電と日程

把握するには至っていない。文化庁が公表した「史跡に指定する価値を有する埋蔵文化財」リストには、「世之主の城跡や後蘭孫八の城跡などと合わせた、沖永良部島中世遺跡群として検討してはどうか」と、国の第三専門調査会の委員・専門家の助言が付されている。

された電力料金の支払いが始まることで、電力系統への系統連系に関連する業務はPPA事業者が行う。

のと考えられる遺構や遺物包

含層の存在を確認している。しかし、局所的な発掘調査であつたため、本史跡の詳細を把握するには至っていない。

の後、九州電力送配電と日程調整の上、系統連系を行い、運用が開始され、運用開始月より太陽光発電設備で発電される電力料金の支払いが始まる。電力系統への系統連系に

脱炭素先行地域事業

太陽光発電設備の設置・運用開始までの道筋はどう

のように計画されているか。

答 事業者選定及び契約と同

時に、九州電力送配電に

対し令和6年度に設置を予定している施設の電力申請を行っている。特にEV車の導入には、

車両本体のほか、充電設備の整備や運用管理、保守点検が

総務文教常任委員会 所管事務調査報告

期 間：令和6年2月18日(日)～2月20日(火)

場 所：熊本県(南関町、菊陽町、西原村)

〈調査内容〉

- 休日における部活動の地域移行について
- 菊陽町総合体育館視察 ●西原村総合体育館視察

〈調査結果〉

(1) 休日における部活動の地域移行について

具体的な取り組みは、①南関町中学校部活動検討委員会の開催(年4回)②地域部活動指導者会議(年3回)③地域部活動指導者による部活動の指導・派遣を推進④定期的な研修の実施⑤アンケートの実施⑥広報、啓発、保護者の説明の6つの取り組みを行っていた。

南関町の実施研究における効果は、子ども達の影響として活動の選択肢が増える。文化活動の専門性が高い指導ができる。学校・教員の影響は、部活動指導の負担が減る。授業準備など本来の業務に携われる。地域への影響は、地域の文化活動が活性化する。民間企業にとっては、ビジネスの活性化になる。

問題と課題は、家庭の負担が高まり(費用や送迎)、一部の生徒は家庭の状況により参加できなくなる可能性がある。学校・教員の影響は、地域との連携・協力体制がうまくいかないと、保護者からのクレームや負担が増える。

地域の影響は、受け皿となる地域団体や指導者の負担が増す(安全管理・会計等)などのメリット、デメリットがあった。

(2) 菊陽町総合体育館について

平成19年12月「菊陽町総合体育館建設に関する請願」を採択し建設に向けて計画を開始。

施設には、メインアリーナ(面積1,664m²・45.6m×36.5m)バスケットコート2面、バレーコート3面、バドミントンコート10面、観客席938席(うち車いす席8席)、観覧席ランニングコース(約200m)。

サブアリーナ(面積627m²・32.2m×19.5m)バスケットボールコート1面、バドミントンコート3面、柔道1面、剣道2面、その他館内施設は、大会議室(面積114m²)小会議室(面積39m²)多目的室(292m²)スタジオ(159m²)であった。

防災機能としては、メインアリーナ1次避難846名(長期収容者598名)サブアリーナ1次避難324名(長期収容者218名)。また近くの公園には、自衛隊ヘリコプターが直接発着できるように周辺整備が行われていた。

事業費(歳出)では、用地買収経費、地質調査、総合体育館設計委託料、総合体育館工事管理委託料、工事費、その他経費。

事業費(歳入)では、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)起債を活用。

(3) 西原村総合体育館について

メインアリーナ(面積1,541m²・36m×42.8m)バレーボールコート2面、バドミントンコート8面、観客席296席、観客席ランニングコース(約190m)その他館内施設は会議室(面積111m²・12m×9.3m)トレーニングルーム、多目的室を完備。

事業費は、社会資本整備総合交付金、地方債を活用、体育館は舞台もあり、旧和泊町民体育館に似ていた施設。総事業費は約20億。

熊本地震では、学校の体育館、町の体育館が被災してしまい避難所としての活用ができなかった。また拠点施設がないと物資の供給や受給に影響がある為一箇所に大収容できる施設が必要と説明があった。

また、災害拠点となるよう周辺整備も必要。

第6次和泊町総合振興計画の重要課題で早期建設には、更に推進する会の委員の在り方(幅広い世代)と機能強化を再検討する必要がある。また、教育委員会だけではなく、関連する課との連携、体制づくりを整える必要がある。

経済建設常任委員会 所管事務調査報告

期 間：令和6年2月5日(月)～2月8日(木)

場 所：沖縄県(伊江村、名護市、うるま市、西原町、浦添市)

〈調査内容〉

- 有機農業の取り組みについて
- スマート農業の普及啓発について
- 新規作物の導入について
- 沖縄市場の可能性について

〈調査結果〉

(1)有機農業について

持続可能性と環境への配慮が重視され、地元コミュニティとの連携の必要性、行政が農業者を支援する取り組み、地域資源を活かし、有機農産品の生産から販売までの一貫した取り組みなどが必要である。

(2)スマート農業の推進について

導入状況を確認し、ICT技術を活用した生産管理やデータ収集、農業者への情報提供や技術普及のための支援プログラムなどが必要である。

(3)新規作物について

地域資源や気候条件を生かした新しい作物の導入で、地域経済の振興に寄与していることから、地域独自の特産品開発やブランディングを進める必要がある。

(4)沖縄市場の可能性について

市場取引において、沖縄県と生産時期が重なり、県内産を優先することから厳しい。北部地区などの直接販売の可能性は今後期待できる。



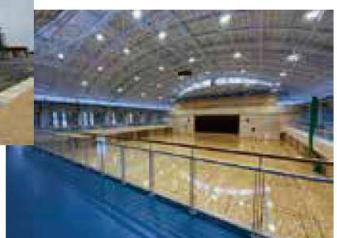
▲循環型堆肥づくりの現地視察



▲沖縄市場の現地調査



▲西原村総合体育館(外観)



▲西原村総合体育館内

編集後記

令和6年度の予算案審議が終わり、令和6年度の予算が決定しました。

本年度も町民の声を、行政に反映できるよう議会一丸となって議会活動に尽力したいと思います。

今後とも町民の皆様に親しまれる「議会だより」を編集委員一同努めて参ります。

文責／森 富隆

委 員 長	副 委 員 長	編 集 委 員 長	議 議
員 員		編 集 委 員 長	發 行 責 業 者
山 森 児 島 者		編 集 責 業 責 業 者	長
永 永		長	責任者
口 玉 田 野		野	
明 富 実 浩 利		利	
日 香 隆 隆 樹 則		則	

今号の表紙



本年度は屋子母ビーチに於いて、海の安全祈願式典と『浜下り(はまおり)』が行われました。浜下りは旧暦3月3日に行われる海水に新生児の手足を浸して身を清め、健やかな成長を祈願する沖縄奄美群島地域の伝統行事です。